

障がい者の暮らしを支える協議会と障害者計画策定・評価委員会について

1 現 状

名称	大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 (自立支援協議会)	大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・ 評価委員会
法的根拠	障害者総合支援法第 89 条の 3	(なし)
人数	20 人以内	30 人以内
委員構成	相談支援事業者、障害者関係団体、雇用 関係機関、教育関係機関、医療関係機関、 障害福祉サービス事業者、その他市長が 必要と認める者	学識経験のある者、社会福祉を目的とす る事業を営業者、社会福祉に関する 活動を行う者、市民公募による者、その 他市長が必要と認める者
所掌事務	相談支援事業の運営、地域の関係機関に よるネットワーク構築、困難事例への対 応のあり方、地域の社会資源の開発及び 改善	計画等の点検、評価及び計画変更の案の 策定、計画期間が満期となった計画等の 次期計画の案の策定、計画等の点検、評 価並びに計画変更及び次期計画の案の市 長への提言
任期	2 年 (～平成 30 年 1 月 31 日)	3 年 (～平成 30 年 3 月 31 日)
開催回数	通常は 2 回 (5 月、3 月) 計画策定年は、4 回 (5・8・11・2 月)	通常は 1 回 (8 月頃) 計画策定年は、3 回 (8・11・2 月)
その他	障害者差別解消支援地域協議会の委員も 兼務する	

2 課 題

障害者総合支援法では、障害福祉計画策定時には自立支援協議会の意見を聴くよう努めなければならないとされており、計画策定年は障がい者の暮らしを支える協議会の開催回数が増え、特に兼務委員 (9 人) は、年間で合計 7 回出席する必要がある。

3 今後の方針 (案)

現在の 2 つの組織を統合し、障がい者の暮らしを支える協議会の所掌事務に、計画策定や評価に関することを加える。

- (1) 通常年の会議開催回数 ①部会開催計画協議 (5 月) ②計画進捗状況協議 (8 月) ③部会開催結果報告、差別解消に関する協議 (3 月)

(2) 計画策定年の会議開催回数

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
現状		暮①			暮② 計①			暮③ 計②			暮④ 計③	
統合後		①			②			③			④	

【現状】 暮①部会開催計画協議 暮②計画骨子案協議

暮③計画案協議 暮④計画最終案協議、部会開催結果報告など

計①計画進捗状況協議、計画骨子案協議 計②計画案協議

計③計画最終案協議

【統合後】 ①部会開催計画協議 ②計画進捗状況協議、計画骨子案協議

③計画案協議 ④計画最終案協議、部会開催結果報告など